

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	山崎製パン株式会社					
代表者名	氏名	飯島 延浩	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	5891コンビニエンスストア				
主たる事業の概要	小売店のフランチャイズ事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1511	1511	1438	1369	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3093	3093	2945	2767	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	50		49	48	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	591				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

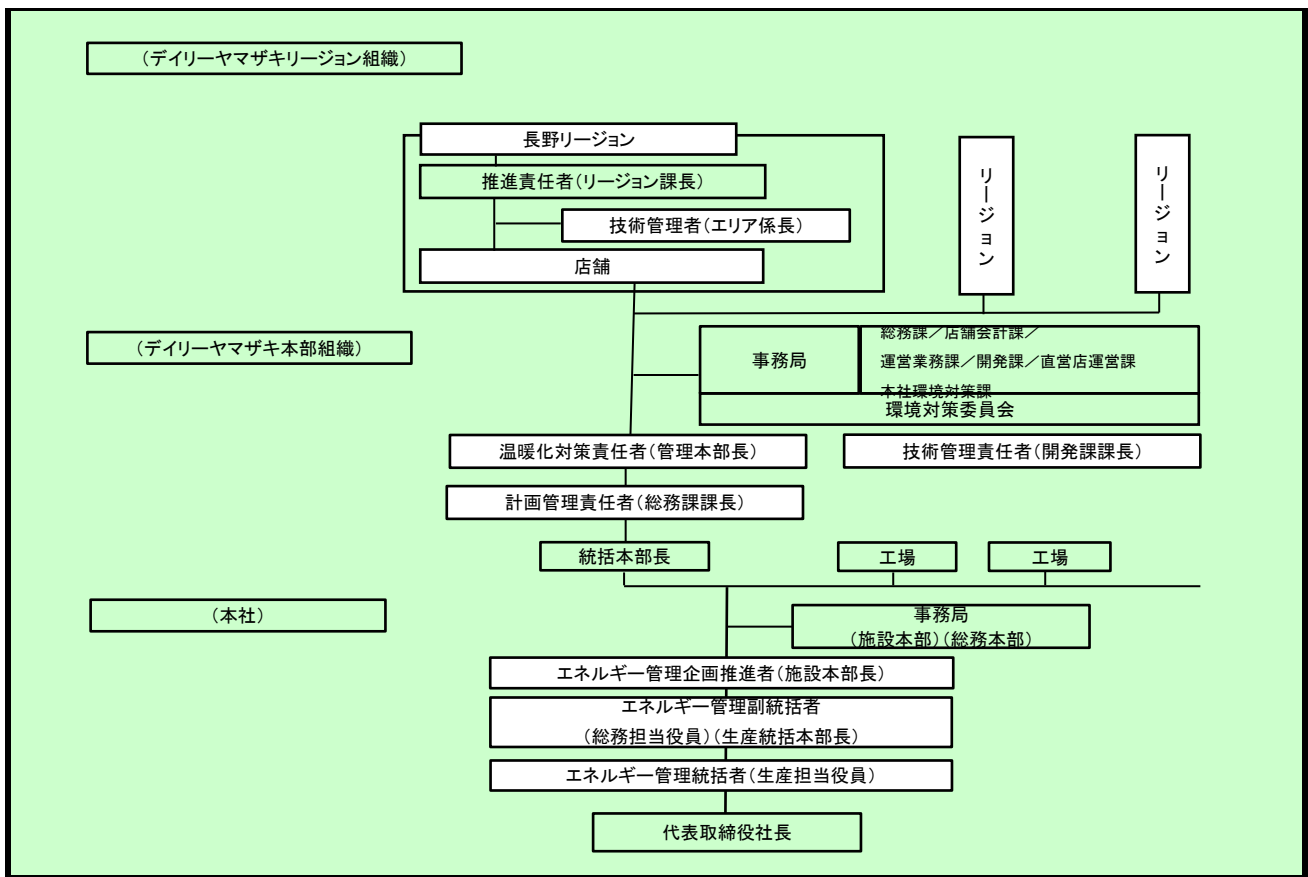
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	山崎製パン株式会社総務部環境対策課 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号 03-3864-3111 9:00～17:00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- (全店対象の方針)
1. 本部は店舗にエネルギー使用の実績をフィードバックし、省エネルギーに配慮した店舗運営の意識付けを行う。また、省エネ型設備の導入・更新を行い、店舗の省エネ対策を支援する。
- (新規開設店対象の方針)
2. 新規店において、省エネ設備什器の導入を図る。(電力使用量削減となる省エネ・省スペース設計)
- (既存店対象の方針)
3. 更新期を迎えた旧設備の店舗に対し、最新省エネ型のインバーター空調機、冷凍機などの更新を実施する。
 4. 既存店へのLED照明の導入を計画的に実施する。
 5. 店舗において省エネルギーについての教育を実施し、エネルギー効率の向上と環境負荷の軽減を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

年1回、環境マネジメントシステムの評価と見直しを行っている。環境目的・目標の評価を実施し、目標の見直しを行った。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,093	t-CO ₂	延床面積×営業時間	55.69	単位	百万㎡・h	
28年度	調整後排出量	3,069	t-CO ₂	基準原単位	55.54	t-CO ₂ /	百万㎡・h	
目標年度	目標排出量	3,093	t-CO ₂	目標原単位	53.87	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>1. 排出原単位の指標となる「排出量と密接な関係を持つ値」について ①年間の各事業所の「延べ床面積×営業時間」の総和を指標とする。 2. 目標設定について ①3年間の計画年度における原単位排出量を3%削減する。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,945	t-CO ₂	延床面積×営業時間	54.46	単位	百万㎡・h	
	調整後排出量	2,917	t-CO ₂	原単位	54.07	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	4.78	%	削減率	2.64	%		
排出量等の増減理由	<p>平成29年度の温室効果ガス排出量の対基準年度比は4.78%削減し、原単位排出量も2.64%削減となった。 1. 電気・ガスのエネルギー使用実績を全店舗にフィードバックし、省エネの意識付けを行った。 2. 新規店(5店)は省エネ型設備を導入し電力使用量を約15%削減した。 3. 既存店にLED照明設備を導入した。(新規追加1店、累計18店舗) 4. 既存店の旧式LEDを高性能LED照明に切り替えた。(新規追加1店、累計11店舗) 5. 店舗に省エネルギー教育を実施し、エネルギー効率の向上を図った。</p>							
第二年度	排出量	2,767	t-CO ₂	延床面積×営業時間	52.37	単位	百万㎡・h	
	調整後排出量	2,746	t-CO ₂	原単位	52.84	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	10.53	%	削減率	4.86	%		
排出量等の増減理由	<p>平成30年度の温室効果ガス排出量の対基準年度比は10.53%と削減し、原単位排出量も4.86%削減となった。 1. 本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックした。 2. 店舗において省エネルギー教育を実施し、省エネルギーに配慮した店舗運営を行った。 3. 新規店にはLED照明を導入した。またノンフロン冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った(1店舗)。 4. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロン冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った(1店舗)。 5. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替えた(5店舗)。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積×営業時間		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	591	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105PDCAサイクル管理	29～31		29～30	
2	エネ起	110304各種データ管理	29～31		29～30	
3	エネ起	150201照明器具及びランプの 適正な選択	29～31		29～30	
4	エネ起	150202自動調光による減光、消 灯	29～31		29～30	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24		28	21	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	36	3,093	36	2,945	35	2,767		
合計	36	3,093	36	2,945	35	2,767		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	50	49	48	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	独自の集配システムを構築し、配送頻度の最小化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム（弊社独自）	2017
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 1. レジ袋の辞退率を30%以上にする。 2. 店舗の食品廃棄物を削減する活動を行う。 3. グリーン事務用品の購入比率は前年度で達成済み 4. 営業車両の燃費は引き続き達成に努力する。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 1. レジ袋辞退率は30.2%で達成した。 2. 店舗の食品廃棄物を削減する活動を行った。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 1. レジ袋辞退率は31.3%で達成した。 2. 店舗の食品廃棄物を削減する活動を行った。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明器具及びランプの適正な選択、自動調光による減光、消灯	
その他		